



# 2010 Newsletter No.3-4 [Volume.23]

発行日 2011年5月2日  
発行 一般社団法人日本リスク研究学会  
会長 長坂 俊成  
事務局 〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内  
日本リスク研究学会事務局 発行責任者・情報管理委員会 瀬尾佳美  
TEL. 03-5307-1175 FAX. 03-5307-1196  
mail: sra-japan@univcoop.or.jp URL: <http://www.sra-japan.jp/cms/>

日本リスク研究学会は、日本におけるリスク研究と研究者相互の交流を図ることを目的として、1988年に米国に本部をもつ国際的なリスクについての学術団体であるSRA(The Society for Risk Analysis)のJapan sectionとして発足しました。現在では、米国、欧州、東南アジアの諸学会と緊密な連携をとりつつ独自の活動を展開しています。

## 1. 災害特設サイトへのご協力をお願い

### 独立行政法人防災科学技術研究所 研究員 須永洋平

東日本大震災という未曾有の大震災への対応として、本学会では「震災対応特設サイト(右図)」を設立いたしました。本サイトは、今回の大震災に関する内容で、一般の方々から不安なことや今後の対応のありかたについて質問を受け付け、学会員が中心となり専門的知見を踏まえた回答をする、Q&Aサイトです。学会員の皆様からのご支援をいただきながら、4月20日時点で33件の回答文章を掲載しております。

ご回答文章の執筆をしていただいた皆様、情報提供などでご協力いただいた皆様、ありがとうございます。この場を借りて感謝申し上げます。

一方で、回答文ができあがっていないご質問もございます。4月20日時点で未回答質問が4件あり、質問の受付も継続しております。これまでにご協力いただいた会員の皆様には、今後ともご協力を承りたく存じます。今回の活動をご覧になり、これまでの研究で得られた知識や成果を社会に有効活用したいとお考えの皆様には、ご協力をいただきたいと思います。

未回答質問は、随時、学会メーリングリストに掲載・配信いたします。又、特設サイトへログイン後、サイト左側に表示されます。



日本リスク研究学会 災害対応特設サイト <http://311sra.com-plat.jp/>  
ログインに必要なパスワードは、メーリングリストをご参照ください。

## 2. 話題提供

---

### 2.1 年次大会報告

「リスクマネジメント」へのアプローチをめぐって一過去の経緯を踏まえて一

第 23 回大会実行委員長 森宮 康

2010 年度 SRA-J の大会では、特に「リスクマネジメント」をめぐる基調講演・シンポジウムを企画させていただいた。背景には 2009 年に公表された ISO31000 : 2009 (2010 年秋に JIS Q 31000) 及びリスクマネジメント用語規格 ISO Guide 73: 2009 (JIS Q 0073:2010) の存在があった。従来、それぞれの研究者・実務家は各領域における対象リスクへの対応を考慮に入れリスクマネジメントを展開してきた。しかし、グローバル化の進展のなか、関係者は各国の動きをもとに様々なスタンダード(規格)を意識するようになっていったと思われる。

○わが国におけるリスクマネジメント等の規格に関して

わが国の場合、特に 1995 年 1 月の阪神淡路大震災時の体験から緊急時対応の重要性を痛感し、危機管理システム規格検討委員会<sup>1</sup>が設置された。そして 1996 年に TR Z 0001「危機管理システム規格」が制定された。1998 年に TR Z 0001 を改訂し TR Q 0001 を制定し、同時に、ISO/TMB<sup>2</sup>に Risk Management System の規格開発を日本から ISO に提案した。表記の違いからも理解できるように英語表記ではリスクマネジメントであったが、内容的には危機管理の意味合いが濃く、認証規格化への危惧もあり、各国からの賛同が得られなかった。

わが国ではその後、1998 年に上記の委員会を改編し、リスクマネジメントシステム規格委員会<sup>3</sup>が設置された。ISO/TMB では、ISO/TMB/ad-hoc Group on Risk Management Terminology 設置の提案が各国の投票の結果承認され、2000 年に Draft が出され、2002 年に ISO/IEC Guide 73 がリスクマネジメント用語規格として誕生したのであった。それ以降、この Guide 73 はわが国においても受容されてきた感がある。

ところで、リスクマネジメントの規格についてはどういう道を進むことになったのであろうか。マネジメントシステムをベースにした認証規格としては、製品の質に関する認識規格、環境に関する規格、さらには情報セキュリティに関する規格、個人情報に関する規格等が普及し、定着してきたと思われる。だが、これらの規格は、組織全体というよりは特定の部分領域にターゲットをおいたものであり、統合的な観点から組織のリスクへの対応を指向したとは言えない傾向があった。

あらゆる組織を考慮したリスクマネジメント規格は、上記のリスクマネジメントシステム規格委員会のもとで Guide 73 との整合性を保ちながら検討を重ね、その結果、2001 年に「JIS Q 2001 リスクマネジメントシステム構築のための指針」(以下、JIS Q 2001)として誕生した。この指針では緊急事態対応が包含されていた。また、認証規格でないがため、かなり弾力的な利用が可能であったといえる。特に、JIS Q 2001

---

<sup>1</sup> 1995 年設置の通商産業省工業技術院の委託事業のひとつとして展開。事務局は(株)日本総合研究所。

<sup>2</sup> ISO における技術管理評議会を指す。

<sup>3</sup> 注記 2 の委員会の名称を変更し再編成により、事務局は(財)日本規格協会となる。

では、組織は関係諸部門から構成されており、そのためリスクマネジメントシステムの構築及びそれを維持するための体制の存在が重要な意味を有していた。

#### ○リスクマネジメントの実践に関して

とりわけリスクマネジメントの実践には、組織の各部門を貫く動脈系・静脈系・神経系の統合的な相互連関が不可欠である。組織の規模が大となればその統合的な連関の可否・成否が組織の命運を左右する。概して、大規模な組織であるほど、内部における機能・役割・責任等の連関が硬直的かつ属人的になりやすい。

しかしながら、昨今の事業展開では、一般的にデマンドチェーンとサプライチェーンの構造が前提となり、その不一致は製品のみならずサービスの質・コスト・成果に反映されることになる。チェーンの一部が機能不全に陥れば、それだけで組織の機能低下・断絶が生じうる。その原因が、大規模な自然災害であれ、個々の担当部門の不手際であれ、その影響は組織全体に波及する。

さらに考慮すべきは、時間軸とコストとの関係である。時間に軸足を置いて、事前対応の場合と事後対応の場合の経済計算を行うことが重要となる。経営学的には、安全確保のため無限にコストを掛けることは非現実的であり、安全を脅かす事象に対応するため、コストと効果を天秤に掛けるが、効果がコストに見合えば採択するのが一般的である。しかし、その場合の根拠には、リスク予防の実践が有効であるという前提を統計的にみた「正規分布」の利用が思い浮かぶ。例えば、製造業におけるシックスシグマを想起すれば良い。概して、こうした場合の事前対応が可能になるのは、品質管理の徹底による部品等の欠陥率の減少が組織にプラスに作用するためであり、そのためにコストを掛けるのは無駄であるといった判断を退けることができるのである。こうした論理によりリスクマネジメント部門により事後的対応のコストが事前対応より数十倍・数百倍、さらにはそれ以上掛かるといった理解により行われる場合であろう。

しかし、実際はそれほど単純ではない。例えば、経営上、問題の発生が個々の組織に限定される場合と、そうでない場合とは同じ次元で判断しがたい面がある。サプライチェーンが個別組織にとどまらず、広域的な被害により断絶する場合である。まさに 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の場合がこれにあたる。経済社会的にみて、今回の大震災のように被害が想定を著しく超える場合<sup>4</sup>、グローバルな領域でサプライチェーンが途絶することになった。しかも、今回の津波<sup>5</sup>は福島原発第 1 号機に甚大なるダメージを与え、その影響は極めて法範囲に及び、人的・物的・精神的な被害をもたらした<sup>6</sup>。個々の組織では対応しがたい領域、例えば、原子力関係では国が関与している。しかし、原子力発電を行い、事業体・一般家庭等に電力を供給しているのは民間の事業体である。したがって、時間軸の視点から、あらゆる問題事象に基づくリスクアセスメントを行ってきたはずである。

リスクマネジメントの枠組みに鑑みれば、いかなる組織であれ、事前にリスク特定・分析・評価からなるリスクアセスメントの判断を行い、その結果に基づきリスク対応策を実践し、さらにモニタリング・レビュー

<sup>4</sup> ベキ分布にしたがうような事象を想起されたい。

<sup>5</sup> 東日本における津波に関しては過去の記録の重さが感じられる。869 年の貞観震災の碑に書かれた内容を知っていた住民の方々の被害は相対的に軽微であったと聞く。なお、貞観地震については、行谷祐一・佐竹健治・山木滋(2010)「宮城県石巻・仙台平野および福島県請戸川河口低地における 869 年貞観津波のシミュレーション」『活断層・古地震研究報告』No.10, PP.1-21.

<sup>6</sup> 東日本大震災では、同時に福島第 1 原発事故が引き起こされた。その妥当性について議論があるものの、福島第 1 原発から放出された放射性物質が止まらず 4 月の 12 日には経産省の原子力安全・保安院と国の原子力安全委員会は今回の事故の深刻度を国際原子力事象評価尺度 (INES) レベル 5 から 2 段階引き上げ 7 とし、チェルノブイリと同程度とした。

---

一及びコミュニケーション・協議を行うという作業が日常業務の中で継続的に行われ、しかも、関係部門間においてリスクの認識が共有されるまでに行われているのが現代の組織が行動する際のあるべき姿と思われる。

#### ○ISO 31000 及び 2010 年度大会に関して

2010 年度の大会では、基調講演・シンポジウムにおいて主として ISO のリスクマネジメントをめぐる動きについて取り上げさせていただいた。ISO では 2005 年よりマネジメントシステムというよりプロセス規格として ISO/IEC/ad-hoc Group WG によりリスクマネジメントに規格作成のため、2005 年 9 月に東京会議が行われ、作業が開始された。2008 年のシンガポール会議まで各国からの意見を踏まえ、真摯な論議が展開された。そして、2009 年に Risk management—Principles and Guidelines (ISO Guide 73:2009) (JIS Q 31000:2010) 及び Risk management—Vocabulary (ISO Guide 73: 2009)(JIS Q 0073:2010)が制定された。

大会では、用語規格を含め、ISO31000 について多角的な意見の交換を期待していた。それに関するのは、上記のリスクマネジメントの実践と関係するが、若干着目すべきこととして当初のダブルロゴから ISO のシングルロゴとなったことがある。原因には、規格が特定領域というより、あらゆる「組織」を想定していることにあったといえる。例えば、経済・金融等の領域ではリスクの影響がプラス（好ましい方向）にもマイナス（好ましくない）方向にも変動する局面を前提に展開してきている。しかし、ある組織の工場における製造に関する安全等の領域では、プラスというより製品の欠陥・不具合等によるマイナス、いわば損失・損害・危害等の発生に結びつく領域からアプローチしてきている。したがって、そうした領域における研究者・実務家の方々には納得がいかない側面があったと思われる。

2010 年大会時のシンポジウム及び翌日の「リスク法制」の部会においてもそれぞれの領域に参加者により学会らしい種々意見交換が活発に行われた。特にリスクマネジメント規格（JIS Q 31000）においては機能範囲をリスクが顕在化するまでの「備え」においているが、緊急時対応については参考として付属書 JB で取り上げている。

ここで、若干、リスクマネジメントの規格における重要な指摘を再考しておくことにしたい。それは、組織の全体的なマネジメントシステムに統合する手助けとして意思決定者がリスクマネジメントの枠組みの設計において外部・内部の状況进行评估し、リスクマネジメント方針を確定することが望ましいというポイントである。要するに、これからはリスクマネジメントの枠組みのなかで、組織として事前に外部状況（組織をとりまく文化・歴史・経緯等を含めた状況）の評価をいかに重視し、内部状況（組織としての人財・物的・情報・金融等資産・時間）に関し、諸部門間においていかにリスク認識を共有し、事業（業務）継続を現実化するか、これらを事前に行動に移すかが重要な課題となるはずである。

2010 年大会に思いを馳せれば、大会時のシンポジウム及び翌日の「リスク法制」の部会においてそれぞれの領域への参加者により学会らしい意見交換が活発に行われた。こうした側面から、学会のあるべき姿に接することができ、大会参加者の方々の情熱の高さに敬意を表する次第である。

## 2.3 若手ワークショップ報告

### リスクガバナンスを支えるリスク情報—環境と防災分野における地理空間情報システムを活用したリスクコミュニケーションの事例を中心として—

独立行政法人防災科学技術研究所 研究員 須永洋平

2010年11月26日(金)、明治大学駿河台キャンパスにて「リスクガバナンスを支えるリスク情報～環境と防災分野における地理空間情報システムを活用したリスクコミュニケーションの事例を中心として～」と題したワークショップを開催いたしました。「市民参加やリスクガバナンスの視点から、地理情報システムを用いたリスクコミュニケーションのための技術と手法に関する事例を紹介し、それらを巡る技術的・社会制度的な課題について、多様な分野のリスク研究者の方々と討論する」という趣旨で開催しました。前日までの申込では15名程ということで小規模なワークショップになると考えておりました。しかし、当日は第23回年次大会前夜ということもあり、約40名の方にご参加いただきました。盛会なワークショップとなりました。

本ワークショップですが、まず話題提供3点を発表し、その後、総合討論をいたしました。発表3点のタイトルは以下の通りです。

e 防災マップコンテストに見る災害リスクコミュニケーション ((独)防災科学技術研究所 須永洋平 研究員)

相互運用型GISを活用した参加型リスク評価手法 ((独)防災科学技術研究所 田口仁 研究員)

環境分野におけるWeb-GISを利用したリスクコミュニケーション (電気通信大学 山本佳世子 准教授)

総合討論では、GISなどのシステムを利用したリスクコミュニケーションを行う上での課題が、以下に示すように数多く提示されました。

(1)GISで活用されている情報がリスク情報となっているか？リスク情報と言いつつも実質はハザード情報である場合が多く、被害を生み出す発生源から実際の被害につながる曝露経路も複雑である。ハザード情報からリスク情報へ変換していく仕組みや、リスク情報を分かりやすく表現する方法はどんなものがあるか？

(2)リスクの事象や分野を超えて社会的にリスク情報を扱っていくためには？そのための情報プラットフォームとは？

(3)リスク情報公開の在り方や活用の仕方について、公開したことで説明責任を果たしていると考えられるのか、活用では二次利用ができるのか、情報の受取り側が活用しやすい形で提供できているか、信頼できる情報として提供できているか、専門家が情報の確からしさを検証できるのか？

十分な議論ができるようにと後半のセッションを総合討論の時間として用意いたしました。皆さんの活発な議論によって無事終了することができました。学会でのワークショップを初めて企画・開催した私です。至らぬところが多々ありました。また、さまざまな方から多くのご支援をいただきました。ご参加いただい



ワークショップの様子 《撮影》坪川博彰さん

## 2.3 SRA2010 報告

### 静岡大学工学部システム工学科 前田恭伸

2010年12月5日から8日にかけて、アメリカ合衆国ユタ州ソルトレークシティにて開催された、**Society for Risk Analysis 2010 Annual Meeting** に参加した。ソルトレークシティは冬季オリンピックの開催地として知られる場所なので、雪が多いのかと思ったが、聞いてみるとスキー場は市内から車で1~2時間走ったところにあるということで、市街地ではほとんど雪を気にすることはなかった(写真1)。またここはモルモン教の本拠地でもあり、夜は寺院が美しくライトアップされて、週末は夜でも寺院の周りが家族連れでにぎわっていた(写真2)。

**Risk Analysis in Action** というのが今回のテーマである。**Action** ということがテーマであり、同じ年にメキシコ湾での原油流出事故があったので、それについての対処の報告を期待したのだが、それに関する発表はあまり見られなかった。文字通り、まだ **in action** で報告できる状況になかったのかもしれない。口頭セッションの中で興味深かったのは、6日にあった **Plausibility and Risk** というシンポジウムだった。ある程度のデータ量があれば、不確実性を扱うのに確率 **probability** と統計が有効に機能するが、データが過小な場合は統計がうまく働かない。そのような場合の不確実性を扱う概念として **plausibility** の研究が進みつつある。アリゾナ州立大学などでの **plausibility** 研究が紹介された。

イベントでは、やはり6日のポスターレセプションが盛り上がった。110以上のポスターが貼り出され、食事を取りながら2時間の間発表者と参加者の間で活発な議論が行われた(写真3)。特に今回は、**Jonathan Wiener** らの **The Reality of Precaution** と **Paul Slovic** の **The Feeling of Risk** が出版されたことを受けて、この二人の著者のサイン会もレセプション会場のすぐ横で行われたので、こちらもなかなかの賑わいだった。

また、この学会に合わせて12月5日に **World Congress on Risk (WCR) 2012** の準備会合が、同じ場所で開催されたので、私はこれにも出席した。会合で決まったことは、およそ以下のとおり

実施時期はおそらく2012年の7月。でも詳細は未定。

テーマもいくつか案はでたが(例：**Emerging risk in changing world**)未決定

会期は3日間。大体のフォーマットは、

午前中基調講演

その後午前中に全体テーマに関わるシンポジウムを2~3個

午後は、3~5個のミニシンポジウムを2回開催。

午後のシンポジウムは、各リージョン、各スペシャリティグループで企画する

この会合で **SRA** 台湾の代表で来ていた **Wu** 先生と話をする機会を得、今年の日本の年次大会で国際シンポジウムを開催する方向で検討していることを伝えた。このことは、翌朝の **SRA** 地域組織代表者会議 (**the Regional Organizations Chairs Meeting**) にて、**Wu** 先生から各地域の代表者に伝えられた。本来であればこれは私から伝えるべき話であったが、不覚にも時差ボケのために会議に出席できなかった。個人的には体調管理に課題を残す出張になってしまった。

次回、今年の年次大会 **SRA2011** は、サウスカロライナのチャールストンで、12月4日~7日の間、開催される予定である。

---



写真1：ソルトレークシティの風景。手前右下が大会の会場のソルトレークコンベンションセンター



写真2：モルモン教の寺院



写真3：ポスターレセプション（中谷内先生と Slovic 先生）



写真4：ホテルのロビーにて（左から SRA 台湾の Kueu-Yuh Wu, 前田, SRA 前会長の Rick Reiss, SRA Europe の Ann Enander。撮影：Shady Noureldin (SRA Egypt) )



---

## 2.4 日本リスク研究学会第24回年次総会および春期シンポジウムのお知らせ

大分県立看護科学大学 甲斐倫明

日時：平成23年6月3日（金）

総会 13:00時—14:00時

シンポジウム 14:00—17:00（終了予定）

場所：東京大学山上会館

東京都文京区本郷7丁目 東京大学本郷構内（三四郎池隣り）

シンポジウムテーマ：「東日本大震災にリスク研究はどう向き合うか」

開催趣旨：

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、M9.0という巨大地震を契機に津波や原子力発電所の事故が発生し、これまでに例をみない未曾有の被害をもたらした。今回の震災で明らかになりつつある問題は、リスク研究を主たるテーマとして扱う本学会に様々な課題を突き付けていると考えられる。一方で、学際的なアプローチを進めてきた本学会ならではの取り組みが今後期待される。そこで、本シンポジウムでは、大震災によってもたらされた様々な問題をご専門の立場から報告していただくとともに、それぞれの問題を横断するような課題を中心に討論することを目指す。

開会挨拶 長坂会長

話題提供

- ・防災の立場から 長坂俊成氏（防災科学技術研究所）
- ・放射線防護の立場から 甲斐倫明氏（大分県立看護科学大学）
- ・リスク学から見た福島原発事故 木下富雄氏（国際高等研究所）
- ・学会が取り組むべき課題 前田恭伸氏（静岡大学）他
- ・その他、工学の立場からの話題提供を検討中

総合討論

---

## 2.5 一般社団法人日本リスク研究学会 第24回年次大会について（速報）

表彰第24回年次大会実行委員長 前田恭伸

第24回年次大会は、以下のように開催する予定です。詳しい内容は、追ってお知らせいたします。

開催日程：2011年11月18日（金）～20日（日）

開催場所：静岡大学浜松キャンパス（静岡県浜松市）<http://www.shizuoka.ac.jp/>

---

## 3 委員会報告

---

### 3.1 編集委員会報告

編集委員長 甲斐倫明

1) 従来、学会誌は、「20 巻 4 号 (December) 2010」として発行してきました。月の記載は、発行が遅れて、実際に発刊した月を記載すると、「20 巻 4 号 (February) 2011」となり、本来、巻は発行年と対応したもので整理されますので、混乱を生じます。そこで、発刊の遅れを吸収でき、合理的な表示とするために、今後は、月の表示を止めて、Spring, Summer, Autumn, Winter の季節を用いることにしました。したがって、2011 年(21 巻)に発行を予定している学会誌は次のように記載するようにいたします。

Vol.21, No.1、Spring

Vol.21, No.2、Summer

Vol.21, No.3、Autumn

Vol.21, No.4、Winter

2) 次号「Vol.21, No.1、Spring」は、5 月末に会員に配布できるようなスケジュールで進めています。

3) J-STAGE への掲載

印刷所の作業の関係で、2 月に発刊しました 20 巻 4 号の掲載が遅れています。掲載されましたら、メンバーリストでご案内いたします。

#### 5. おわりに

会員の皆様のご理解ご協力により、まず第一歩としての一般社団法人設立までこぎつけることができました。今後、公益社団法人移行までには、まだ多くの関門があります。上記の状況ご理解いただき、ご支援いただきますようお願いいたします。

---

### 3.2 日本リスク研究学会の公益社団法人化について

法人化推進委員長 片谷教孝

昨年 6 月 18 日に開催された日本リスク研究学会の定期総会においてご報告したとおり、2010 年 5 月 20 日付で一般社団法人日本リスク研究学会が設立されました。それに伴い、従来の任意団体であった日本リスク研究学会は解散し、一切の権利と資産は新法人に引き継がれました。これによって、当学会の長年の懸案であった法人化の第一ステップが終了したことになります。さらに現在、公益社団法人となるための公益認定申請に向け、準備作業を進めている段階です。そこで、これまでの経過と、今後の公益認定の手順等につ

---

---

いて、会員の皆様にご説明するのが本稿の目的です。

日本リスク研究学会の法人化は、学会活動の基盤を強化し、学会の社会的認知度を高めることを目的として進められてきました。さらに、当学会はリスクマネージャという資格認定の機能を有していることなどから、特に公益性が重視される立場にあり、その学会の公益性を保証するためには、公益社団法人の認定を得ることが必要であると前期の理事会で判断して、総会でもご承認をいただきました。現在はその申請準備を進めているところです。

公益認定を受けるためには、学会活動が公益性を有していることをきちんと説明する必要があるばかりでなく、財務基盤が確実であることや、原則的には収益を上げず、余分な資産も持たないことなど、多くの必要条件があります。現在までの検討で、これらの必要条件をほぼクリアできる見通しが立ち、細部の詰めと、それらを説明するための資料作成にかかっております。2009年度時点での目標では、2010年6月総会の議決に基づいて直ちに公益認定申請を行うことを想定しておりましたが、一般社団法人設立が総会の間際になったことから、そのスケジュールで進めることができませんでした。現時点の予定では、2011年6月総会で公益認定申請内容の報告を行うとともに、公益社団法人化に伴う定款の細部修正のご承認をいただき、本年夏を目途に申請を行うことを考えております。会員各位のご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

---

### 3.3 事業企画委員会報告

事業企画委員長 久保英也

次の2点についてご報告いたします。

まず第一点は、昨年11月に行いました第23回日本リスク研究学会年次大会（明治大学）の件です。参加者は3日間で162名、懇親会参加者も40名と盛況のうちに幕を閉じました。シンポジウム「リスク激変時代における実践的リスクマネジメント」において取り上げましたISO（国際標準化機構）が定めたリスクの定義などについては反応が大きく、分野ごとにさらに議論が必要との声が上がっております。各リスク研究分野を横串でつなぐ当学会においては重要なテーマであり、今年度の大会などでもさらに踏み込んだ議論が必要と考えております。

その2011年度の第24回年次大会は、静岡大学で11月25日（金）から11月27日（日）の3日間にわたり行う予定です。日本の中でも県民の地震への防災意識が特に高く、その対応も進んでいるといわれるこの地で、今回の東日本大震災の教訓をどのように生かすのかなどの興味深い議論も予想されます。また、2012年度の第25回年次大会は、滋賀大学での開催を予定しています。

第二点目は、後援名義の件です。日本リスク研究学会名で後援を受けたい本学会の会員の皆様や他団体からの依頼がありましたら、次の手続きをお願いいたします。当該行事の開催1ヶ月前までに、日本リスク研究学会事務局に『日本リスク研究学会「後援名義」の使用許可申請者』を請求し、必要事項をご記入の上、ご提出ください。理事会で迅速に審議し、回答させていただきます。

---

### 3.4 リスクマネージャ認定委員会報告

リスクマネージャ認定委員長 関澤 純

---

リスクマネージャ認定制度は大阪大学大学院工学系研究科で盛岡通教授（当時）がJSTの研究費支援により開始された「環境リスク管理のための人材養成プログラム」を日本リスク研究学会が2006年3月にリスクマネージャ養成プログラムとしてプログラム認定したことが端緒である。しかし2010年3月でJSTの支援が終了し、それまで大学が実施してきた教育システムのプログラム認定から、学会がリスクマネージャの養成と認定に実体的に直接関わる状況に大きく変化した。当時前任の内山巖雄委員長から認定委員会の責任をお引き受けしたが、それまでこの変化に対応した認定制度のあり方についてまだ十分な議論はなされていなかった。しかしすでに書類による資格を認定する仕組みは前年に発足し非学会員（当時）から資格申請が早速出されていた。書類による資格認定の客観的な判断基準が必ずしも明確になっていない中で、制度のあり方および委員会の任務の変化に対応した新たな規定の案を作成し、理事会での検討をお願いしてきた。ここで大きな問題として、人的また資金的な裏付けがない中で学会が独自に大阪大学で実施されてきたプログラムと同等の教育制度を実施することは不可能という事実と、しかしながらリスクへの社会的な関心が高まる中で、この関心に分野横断的に対応可能な専門家集団である日本リスク研究学会がこの関心に対応できる人材養成の支援を維持、発展させるべきであるという正論の相克があった。この課題に対応するため、制度的な裏付けとして認定委員会規定と、新たな書類による資格認定制度の整備および、すでに実施されていた継続教育による資格ポイント取得の仕組みの提案を準備し、年次研究発表会の場でもリスクマネージャ認定制度の今後につき関係の方々による提案と討論を重ねてきた。ところがおりしも学会は社団法人化検討の取り組みでほぼ手一杯で理事会で提案した規定案ほかは審議未了の状態が継続してきた。昨年法人化が認められて、この3月11日の理事会でようやく委員会の規定が採択され、また継続教育の資格ポイントの認定の仕組みもまがりなりに再発足できた。かたや大阪大学のプログラムで環境リスクマネージャ資格を取得された方々が自主的な調査研究と研修の組織として、日本リスクマネージャネットワーク (<http://jrmn.net/>) を立ち上げ活動を展開しておられ、学会との協力を提案された。学会としてもっとも身近に協力をお願いできるパートナーと考え歓迎している。他方役所仕事のあおりで、法務局より法人化の書類手続きに細かい不備が指摘され、法人化で理事人数が極度に減らされた中で、ご担当理事も本務に多忙な中で役所への対応が十分速やかにできない状況がある。結果的に法人化で新たに要求される、これまで必ずしも明確に分離できていなかったリスクマネージャ資格認定のための新口座の設定が遅れ、のびのびの状態になっている。新規登録を希望される会員にできるかぎり速やかな対応をと努力しているがこのような現状があり、別途仮口座処理するなども早急な対応ができないか検討中である。詳しくは下記サイトをご参照されたい。

<http://www.sra-japan.jp/riskmanager/index.html>

---

### 3.3 情報委員会報告

情報管理委員長 前田恭伸

#### 災害対応特設サイトの開設

このたび、東日本大震災の発生を受けて、長坂会長ならびに防災科学技術研究所の田口様、白田様、須永様らのご尽力により、災害対応特設サイトを開設いたしました。これは市民の質問に本学会のリスクの専門家が回答するためのサイトです。詳しくは、別掲の記事に譲りますが、被災地支援と併せて、リスクの専門家として会員の皆様から市民への情報提供にご協力賜りたくお願い申し上げます。

サイトのURLは、次の通りです。 <http://311sra.ecom-plat.jp/>

## 4. 事務局便り

### 1. 2011 年度一般社団法人日本リスク研究学会年次総会・第 24 回シンポジウム

開催日 2011年6月3日（金）

場所 東京大学山上会館大会議室

なお、詳細は未定です。決まり次第、ホームページ、メーリングリスト等でお知らせいたします。

### 2. 2010 年度までの未納年会費お振り込みのお願い

2010 年度年会費を含む過年度会費の納付がお済みでない会員は、早急に振り込みをお願い申し上げます。

会費は、日本リスク研究学会誌のみ購読会員（一誌購読）と、日本リスク研究学会誌・Journal of Risk Research 購読会員（二誌購読）の 2 種類になります。

【2010 年度以降の会費】

	入会金	年会費(日本リスク研究学会誌と JRR 購読)	年会費(日本リスク研究学会誌のみ購読)
正会員	¥3,000	¥14,000**	¥8,000**
学生会員	無料	¥9,000	¥4,000
賛助会員	¥10,000	¥50,000	¥50,000
名誉会員	無料	無料	無料
購読会員	¥3,000	¥19,000*	¥12,000*

JRR : Journal of Risk Research

「入会金」は入会初年度のみのお振り込みです

【2009 年度以前の会費】

	入会金	年会費(日本リスク研究学会誌と JRR 購読)	年会費(日本リスク研究学会誌のみ購読)
正会員	¥3,000	¥12,000	¥6,000
学生会員	無料	¥9,000	¥4,000
賛助会員	¥10,000	¥50,000	¥50,000
名誉会員	無料	無料	無料
購読会員	¥3,000	¥13,000	¥6,000

JRR : Journal of Risk Research

「入会金」は入会初年度のみのお振り込みです

【郵便振替口座】一般社団法人化にともない、口座番号が変わりました。

口座番号：00120-0-330322

加入者名：一般社団法人 日本リスク研究学会

\*\*\*他金融機関からの振込口座番号\*\*\*

〇一九（ゼロイチキユウ）店（019）当座0330322

◇ 学会誌送付の際には会員種別に応じた会費金額を記載した払込用紙を同封し、ビニール封筒で発送しています。年会費納入済みの会員へは茶封筒で発送しています。

---

できるかぎりお送りした郵便振替用紙を使用してください。郵便振替に限り振込手数料を学会が負担しています。経費節減のため、会費のお振り込みには、できる限り窓口ではなく、ATM（現金自動預け入れ払い機）をお使い下さいますようご協力をお願い申し上げます。

### 3. 学生会員の皆様へ

学生会員の方には学生証のコピーを毎年4月1日以降（下期ご入学の方は4月1日現在および10月1日の二回）提出していただいております。

郵送（もしくはメール貼付）がまだの方は、早急に学会事務局係宛にお送り下さい。

### 4. 変更届

ご連絡先(所属先・ご住所・e-mail等)に変更が発生した場合は、事務局係(e-mail:sra-japan@univcoop.or.jp, Fax:03-5307-1196)まで早急にお知らせ下さい。

### 5. メールアドレスをご登録下さい

学会からの定期的な情報・ニュースレターの発刊などの速報・重要なお知らせは、全て会員各位にE-mailでお届けいたします。これらの情報は、原則として毎週金曜日に学会事務局からのメールで、現在皆様にお届け頂いているE-mailアドレスに配信をしております。学会事務局からのメール配信が届かない・届かなくなった場合、あるいはメールアドレスの変更が生じた場合などには最新の配信希望アドレスを学会事務局までお知らせ下さい。

### 6. 事務局連絡先

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内

TEL:03-5307-1175 FAX:03-5307-1196

e-mail:sra-japan@univcoop.or.jp

web-site: <http://www.sra-japan.jp/cms/>

---

## 5. 編集後記

この号から編集の手伝いをする事になりました。至らぬことが多いと思いますが、よろしくご教示のほどお願いいたします。

さて、東日本大震災からもうすぐ一月半です。被災された会員の皆様にお見舞い申し上げますとともに、計画停電や電車の遅れなどの影響のあるなか、執筆していただきました先生方に改めてお礼を申し上げます。

この度の震災は、我々リスク研究に関わる人間にとっても、驚きの連続であったと思います。我々は今までも、化学物質、狂牛病、新型インフルエンザ、口蹄疫など様々なリスクと向き合ってきたはずですが、それらが小さく見えてしまうほどのインパクトがあった気がします。津波警報があったにもかかわらず失わ

---

---

れてしまった数万の命、あっけなく崩壊した堅牢な防波堤、そして原子力発電所の事故と、それにつづく混乱、深刻な差別や風評。リスク学者はこれまで何をしてきたのか、これから何ができるのかを思わざるを得ません。

今、改めて思うのは、必ず危険があるわけではない、しかし、絶対安全とも言い切れない「リスク」というものを説明し理解を得ることの難しさです。巷には「想定外」と「直ちに」が今年の流行語大賞になるだろうという笑えないジョークが飛んでいます。リスクコミュニケーション、また危機に直面したときのクライシスコミュニケーションのあり方について、皆が真剣に考えるきっかけになったのではないのでしょうか。

4月21日現在、危機はまだ収束していません。夏の電力不足やサプライチェーンの寸断などによる日本経済への打撃が表面化するのもこれからです。まだまだ「想定外」のリスクは潜んでいると思われます。学会に結集された知恵と知識が、復興復旧に役立つことを願ってやみません。

青山学院大学 瀬尾佳美

---